



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.36

2018年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭寄稿文：環境経営と複数評価原理の会計学

(國部克彦：神戸大学)

環境経営に対して会計学の立場から長年アプローチしてきた。理論モデルを構築したり、実証データを分析したりするだけでなく、実際に多くの企業現場に足を運んで、アクションリサーチを繰り返してきた。企業規模に関しても、トヨタやパナソニックのような大企業から、従業員数名の町工場まで訪問した。社長から現場社員に至るまで話を聞いた。日本だけでなく、アメリカ、イギリス、ドイツなどの先進国から、中国、ベトナム、タイなどの新興国まで幅広く調査してきた。

環境経営の研究を始めた1990年代初頭は、環境経営という用語もなく、environmental management system (EMS) もなかった。それが現在では、環境経営からサステナビリティ経営への拡張が見られ、ESG投資が拡大し、気候変動枠組み条約が締結され、ISO14001をはじめ、多くのEMS規格が発行されるに至っている。当初は、法規制なしに企業が環境報告書など発行するわけがないと思われていたが、いまではサステナビリティ報告書の自主的な発行が、国際的な企業の共通の責務となっている。

しかし、企業を調査すればするほど、環境経営の限界を感じることも事実である。環境経営の目標は、企業経営の現場での環境と経済の連携であり、win-win関係の確立であるが、この関係を維持することが極めて難しいのである。もちろん、企業の環境対応がコストの削減や収益の向上に結び

目次

1. 巻頭寄稿文：環境経営と複数評価原理の会計学
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募
 - (2) 環境経済・政策学会 2018年大会について
3. 研究短信
 - (1) 海外の大学紹介：ロンドン大学 SOAS
4. 新刊本紹介

ついて、一時的に win-win 関係が成立することはある。しかし、経済的利益を追求する企業においては、「儲かる環境」はすぐにビジネスの手段となり、「儲からない環境」は経営の中心から外されてしまう。

環境がビジネスの手段になってしまえば、環境と経済の win-win 関係は経済の論理に支配され、結果的に環境に寄与することはあっても、その継続は保証されない。一方、環境が経済的な効果をもたらさないのであれば、それは法規制や社会的に要求される最小限度の地位しか与えられることはない。これは、どのような素晴らしいサステナビリティ報告書を作成している企業でも厳然とした事実である。

しかし、このことを企業だけの責任に課してはならない。企業は、ステークホルダーからの要求に対応して活動しているだけであるから、企業努力だけに求めるのではなく、制度的な支援が必要になる。もちろん、法的な制度もそこには含まれ

るが、極めて多様な環境問題をすべて法的に対応することは弊害の方が大きい。企業の自主的活動を促す制度が求められる。そこでは経済的手法も一つであるが、それでは、環境に対する経済の優位を覆すことはできず、対症療法域を出ない。

求められるべきは、環境目標を経済目標と同格に目標におき、その成果を評価して、行動を改善する制度である。企業経営では、利益目標を中心に企業行動を規律する制度として会計があるが、この会計制度の評価基準を経済だけでなく、環境も入れて複数化すれば、原理的には経済と環境を同格の目標として設定することが理論上は可能となる。このような会計は「複数評価原理の会計」と呼ぶことができよう。

「複数評価原理の会計」は新しい手法を開発することもできるが、即効性があるのは、すでにある実務を「複数評価原理の会計」に相応しいレベルまで引き上げることであろう。マテリアルフローコスト会計 (MFCA)、GRI スタンダード、IRRC の「統合報告」などは、有力な「複数評価原理の会計」候補である。その具体的な展開については、小著『アカウンタビリティから経営倫理へー経済を超えるために』(有斐閣) に譲るが (新刊案内参照)、重要なポイントは、新しい会計への多様なステークホルダーが参画できる制度を整えることである。「複数評価原理の会計」が提供する企業評価指標を様々なステークホルダーが議論して、企業にフィードバックすることが求められる。企業経営における環境と経済の連携は、企業の民主化なくして達成することはできない。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募 (環境経済・政策学会会長 赤尾健一:早稲田大学)

下記要領で平成 30 年度の学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしく願います。なお、昨年学会総会におきまして学会賞規約が改正されました。次の点に

ご注意ください。

- (1) 学術賞は、従来、論文あるいは著書を対象に選考していたものから、過去 10 年間の研究業績の蓄積に対して選考することになり、賞の授与対象も、著作物から研究者に変更されました。
- (2) 奨励賞については、「原則として 40 歳以下」という年齢条件が付加され、対象となる著作物については過去 2 年に変更され、賞の授与対象も、著作物から研究者に変更されました。

1 学会賞の対象と資格

学術賞：優れた研究業績を挙げた者に授与する賞。
前年 12 月末までの過去 10 年間に公表された研究業績 (論文と著書)に基づいて評価される。

奨励賞：奨励に値する論文または著書を執筆した、原則として受賞年の 4 月 1 日時点で 40 歳以下の者に授与する賞。共著に基づき授与される場合、授与対象者は、その共著に対して主導的貢献を行ったものであることとする。前年 12 月末までの過去 2 年間に公表された論文または著書を選考対象とする。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作に授与する賞。前年の 12 月末までの過去 1 年間に公表された論文あるいは著書を対象とする。

特別賞：本学会に顕著な貢献のあった会員に授与する賞。特別賞については、期間は限定しない。

なお、オンライン版が利用可能なジャーナルについては、オンライン版で掲載された時点で公表されたとみなします。

2 応募方法

応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も認めます。推薦者および被推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。学会ウェブサイト (<http://www.seeps.org/html/prize/index.html>) に掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、選考論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務局まで、電子メールに（論文はPDFの添付ファイル）より送付してください。ただし、著書については、2部郵送してください。なお、電子メールでの応募に際して、お送りいただいたメールが何らかのトラブルにより受け取れない場合がありますので、お送りいただいてから、事務局から返信のメールがない場合には、直接、下記までお問い合わせください。

応募締め切り 平成30年4月25日（必着）

3 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会 学会賞選考委員会事務局
日引聡
東北大学大学院経済学研究科
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1
tel:022-795-6045,
email: akira.hibiki.a6@tohoku.ac.jp

(2) 環境経済・政策学会 2018年大会について（堀江哲也：上智大学）

2018年大会は、9月8日（土）-9日（日）、上智大学四谷キャンパスの2号館にて開催予定です。皆様の御参加を委員一同お待ちしております。

大会実行委員

堀江哲也（実行委員長）、上須道徳、岡川梓、阪本浩章、柴田晋吾、杉野誠、鈴木政史、藤栄剛、堀江進也、鷲田豊明

プログラム委員

東田啓作（プログラム委員長）、黒沢厚志、山本雅資、神山智美、森田玉雪、亀山康子、岩田和之、藤井秀道、横尾英史、松八重一代、碓井健寛、籠橋一輝、金森絵里、田中健太

3. 研究短信

(1) 海外の大学紹介：ロンドン大学 SOAS（中嶋一憲：兵庫県立大学）

私は兵庫県立大学環境人間学部の留学制度を利用して、2016年3月から2017年3月まで、イギリス・ロンドンにあるロンドン大学 SOAS (The School of Oriental and African Studies) に客員研究員として滞在しました。SOAS はロンドン中心部ラッセル・スクエアにあり、周辺にはロンドン大学本部、University College London、大英博物館があります。SOAS はその名前が示すように主にアジア、アフリカ、中近東に関する研究に特化した大学であり、世界100か国以上の国から学生が集まる国際色豊かな大学です。

私が所属した Japan Research Centre (JRC) は経済学、経営学、政治学、社会学、歴史学、考古学、言語学など、様々な学問分野の研究者が日本に関する研究を行っています。海外の大学は頻りにセミナーがあると聞いていましたが、JRC のセミナーだけでも、学外から専門家を招いて開催されるものから、学内の教員や大学院生を中心に行われるものまで、大小あわせて毎週のように開催されています。異なる視点から日本を見て、考え、議論することは、私にとって刺激的なものでした。また、環境問題をテーマとするものの、そのアプローチが全く異なる研究者と議論する機会があったことは、凝り固まりつつある自分の考え方を解きほぐすためには大変有意義でした。さらに、学部には経済学科や金融・経営学科があり、そこでセミナーで、私も自然災害に関するモデル分析の研究を発表し、多くの有益なコメントを頂くことができました。一方で、環境経済学を専門とす

る研究者は学内にほとんどいませんが、SOAS の近くには上述した大学以外に、London School of Economics and Political Science、Kings College London、Imperial College London といった世界屈指の大学があり、環境経済学だけでなく環境問題に携わる研究者が多数在籍しています。もちろん、環境に関するセミナーも随時開催されており、様々なトピックの発表を聞くことができます。このように、どこの大学のセミナーも自由に参加することができるため、このことはロンドン市内にある大学に籍を置くことのメリットの1つだと思います。

ロンドンでの生活についても簡単に触れておきたいと思います。私は1歳になったばかりの子供を連れて行きましたので、比較的治安が良く、日本人も多く住む地域に住みました。ロンドン北部の町で、大学まで地下鉄で20分くらいの所です。自宅の隣にはきれいに整備された大きな公園があり、多くの人が散歩やジョギングを楽しんでいます。また、遊具のある所には何組もの親子が遊びに来ており、私の家内と子供も毎日遊びに行っていました。そして、暖かい季節の晴れた日に数多くの水着姿の老若男女が日光浴を楽しんでいる光景は、水着姿は海で見るものという先入観を持っていた私にはカルチャーショックでした。食べ物については、移民の多い町であるが故に、「イギリスのごはんは美味しくない」という悪評からはほど遠く、いろいろな国の食べ物を楽しむことができます。もちろん、日本食も手に入ります。さらに、近所にはスーパー、雑貨屋、パブ、銀行、郵便、病院、薬局などがあるため、生活する上では不便を感じません。一方で、生活する上で最も私の頭を悩ませたのは、家賃でした。ロンドンの物価は比較的高い方だと聞きますが、特に家賃は高いと思います。この場で詳細を述べることは控えさせていただきますが、「びっくりするくらい高かった」とだけ述べたいと思います。

海外での生活を通じて、研究でも文化的なこと

でも、大変多くのことを学ぶことができ、また多くの人たちと出会うことができました。一年間、学内・学外ともに数多くの方々に支えて頂きましたこと、この場をお借りして、心より御礼申し上げます。これを機に、引き続き研究に精進したいと思います。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『アカウントビリティから経営倫理へ—経済を超えるために』

著者：國部克彦

出版社：有斐閣

出版年月：2017年12月

概要：本書は、企業という私的空間に「人間の条件」としての公的空間を開くことを目的として、経済の表現形式である会計の立場からアプローチするものである。本書では、アーレントの公共性論とデリダの責任論をベースとして、有限のアカウントビリティから無限のアカウントビリティへ転換することで、新しい経営倫理が実践される可能性が示されている。環境経営はその重要な対象であり、SDGs やサステナビリティ報告などにも言及し、既存の手段を活用して、どのようにして新しい世界を開くことができるのかを理論と実践の双方から議論している。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は

原則として 400 字以内とします。

4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

最近気になるのが、戦中期の庶民の暮らしです。もっとも過酷な時代のなかで、庶民の暮らしはどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのかを探ることで、社会科学で大きなテーマとなっている制度変化論に貢献できるのではないかと考えています。なお、私のニュースレター委員の役目は本号までとなります。中野先生をはじめ委員の皆様には大変お世話になりました。ニュースレターは自分の視野を広げるのにつけての媒体です。今後は一読者として、楽しみながら読んでいきたいと思います。これまでありがとうございました。(N.K.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>